

1. 学会開催のねらい

（1） 人口減少や地域社会の変化、複雑・複合化する生活課題に対応するため、多様な専門職や地域住民、関係機関との「連携」をさらに「協働」へ発展させ、新たな価値や実践を「創造」するソーシャルワークについて全国の会員とともに学び合うことを目的とします。また、福祉の源流や奈良が育んできた人の尊厳と共感の文化に学び、これからの社会福祉士の役割と可能性を探求します。

（2） さまざまな実践現場における社会福祉士の活動に基づく発表と質疑応答、意見交換を踏まえて、社会福祉士が目指す方向性を明らかにし、専門性の向上を図ります。

2. 分科会のねらい

分科会には「個人発表」と「自主企画シンポジウム」がありますが、どちらも生涯研修制度の6領域（社会福祉士がとらえる「権利擁護」「生活構造」「相談援助」「地域支援」「福祉経営」「実践研究」）をテーマとした発表を通して、これからの社会福祉士実践についての議論を共有することを目的としています。

3. 募集期間

2026年11月1日(日)から2027年1月31日(日)まで（メール提出）

※申込様式が本会事務局に届きましたら、1週間以内に受領通知のメールをお送りします。

2/5(金)までにメールが届かない場合は、受領できていない可能性がありますので事務局までご連絡ください。

「権利擁護」分科会

人権には「自由権」と「社会権」の二つの視点が認められる。特に「社会権」の擁護はソーシャルワーク実践の中核をなしており、社会が協働してそれを実現する必要がある。

そのために社会福祉士が担うべきことの探求や、権利擁護にかかるソーシャルアクションが求められている。そのことが社会的合意につながり、制度政策に結実するため、利用者本位の支援を実現するため市民参加による権利擁護システムが求められる。

また社会福祉士が果たすべき役割・機能の近未来を見据えた実践について考える。

発表例

- ○権利擁護の取り組み実践と課題
- ○権利擁護にかかわる多職種連携やネットワーク
- ○成年後見制度・日常生活自立支援事業の課題と展望
- ○DV・虐待事例など具体的ケースへの援助
- ○オンブズマン、苦情対応等による権利擁護の実際
- ○権利擁護への住民参加の取り組み・推進事例

「生活構造」分科会

生活課題は、社会とのインターフェースで起こるとされている。世間の価値観に生活者は影響を受けやすい。

生活者と生活環境の関わりを見据えながら、社会福祉士は、生活構造を的確に分析・把握できる能力が求められる。人と環境との相互作用として生活全体をとらえ、生活を動的に理解した上で、問題の背景や将来への見通しをも含めた支援を展開することが社会福祉士に求められている。

「生活とは何か」「自立とは何か」「参加とは」を手がかりに、社会福祉士が果たすべき役割・機能の近未来を見据えた実践について考える。

発表例

- ○生活問題の重層化・長期化・多様化への取り組み
- ○利用者の多様なニーズに対応するケアマネジメント
- ○若者の雇用環境、低所得者、失業問題など新たな生活課題への取り組み
- ○親子で抱える負の連鎖、教育機会の不均等、中途退学など教育機会の確保
- ○滞日外国人等の生活問題への対応

「相談援助」分科会

社会福祉士には、専門職としての「価値」「知識」「技術」に基づいた相談援助が求められる。「生活の質」「自立」「自律」など、生活のさまざまな側面に着目していかねばならない。

また社会福祉士の活動範囲も広範となっている。潜在的な福祉ニーズを抱える者へのアウトリーチや地域や組織への働きかけ、さまざまな職種との連携も相談援助活動に含まれる。多様な分野で活躍する社会福祉士の機能・役割の近未来を見据えた実践について考える。

発表例

○援助困難事例と家族療法
○問題解決過程で発生した専門職のジレンマ
○社会からの逃避と再参加にむけた支援法
○施設における利用者支援の実際と課題
○クライエントを発見するアウトリーチの実際

「地域支援」分科会

社会福祉士には、サービスが総合的かつ適切に提供されるよう、地域に即した創意工夫が求められている。地域を基盤とした支援の展開が重要視される現在、人々が生活する地域のあり方が変化している。

個人・家族を取り巻く環境としての地域に働きかけ、変革を促し、新たな地域のつながりをつくるために、社会福祉士に求められる機能・役割の近未来を見据えた実践について考える。

発表例

○NPO 法人によるあらたな福祉実践
○地域における生活困難者のサポート体制づくりと実践
○地域における多職種ネットワーク形成活動
○社会排除に関する実態把握とその支援
○社会資源の効果的活用と新たな資源創設活動
○独立型社会福祉士による実践

「福祉経営」分科会

今日、福祉ニーズの多様化と共に供給源の多元化が求められている。特に法の支配のもと公による「規制」と「助成」という従来の枠組みから、持続可能な社会保障制度確立のため、制度の根本的見直しも検討されつつある。

自律的な福祉経営やイコールフィッテングの議論などが展開される一方で、福祉実践現場の実情は人材確保や質の向上、価値や倫理の問題などの課題が横たわっている。

この状況下、社会福祉士は福祉経営を通じてサービス利用者と従事者、経営者の架け橋となる組織マネジメントを担い、ガバナンスやコンプライアンスをふまえたマネジメントが期待されている。

発表例

○各種法人の現状と課題
○各種法人における品質管理の手法
○人材育成・人事考課と職場管理の取り組み
○職場における業務改善・業務開発
○苦情対応やリスクマネジメントの現状と課題
○外国人労働者及び緊急雇用対策における失業者の介護労働市場への参入における課題
○公益法人のあり方と経営実践

「実践研究」分科会

社会福祉士としてより質の高い支援を提供するためには、自らの実践を振り返り、評価・検証し、研鑽を繰り返すことによって力量を向上していくことが不可欠である。

また第三者に対して、援助の意義や効果を根拠と共に適切に説明できる能力も求められる。

さまざまな課題に取り組む社会福祉士の実践を検討することによって、社会福祉士が実践すべき援助活動について考察する。

発表例

○社会福祉士の実践活動とその評価
○社会福祉士養成教育における実習指導の現状と課題
○スーパービジョンや研修に関する実践報告
○災害ボランティア等における社会福祉士の取り組み
○出所者支援における社会福祉士の取り組み
○犯罪被害者支援における社会福祉士の取り組み
○就労支援における社会福祉士の取り組み

「自主企画シンポジウム」

会員の自主的な企画によるシンポジウムです。社会福祉実践にかかわる内容であれば、テーマ・形式は問いません。

養成機関と現場との連携、多職種ネットワーク、地域で検討されている課題、都道府県社会福祉士会での効果的な研修・研究の実践など、参加者と共に討議できる機会を大いに活用してください。

◇問い合わせ先◇
（公社）日本社会福祉士会　事務局　担当：林
TEL:03-3355-6541　FAX:03-3355-6543
E-mail: entry-shashigakkai@jacsw.or.jp